



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社インバウンドプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 5587 URL <https://www.inbound-platform.com/company/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）王 伸
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）弓場 肇（TEL）03-3437-3129
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	730	21.0	76	2.0	75	△2.1	52	0.1
2024年9月期第1四半期	604	—	75	—	76	—	52	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	15.12	14.77
2024年9月期第1四半期	15.27	14.54

（注）当社は、2023年9月期第1四半期累計期間の四半期財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,325	1,256	54.0
2024年9月期	1,957	1,204	61.5

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 1,256百万円 2024年9月期 1,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,796	19.8	253	41.0	256	43.1	182	43.3	52.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年9月期1Q	3,449,600株	2024年9月期	3,449,600株
2025年9月期1Q	41株	2024年9月期	—株
2025年9月期1Q	3,449,581株	2024年9月期1Q	3,412,452株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法について)

当社は、2025年2月17日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの説明会を開催する予定です。説明会で使用する資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年10月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、訪日外国人数がコロナ禍前を超える水準で推移し、宿泊・飲食サービス業等を中心にインバウンド市場が活性化しております。一方、継続的な為替の変動及び物価の高止まり、並びに高まる地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社モバイルネットワーク事業では、従来のWi-Fiレンタルサービスとともに、物理的なSIMカードやWi-Fi端末が不要で、ネットで申込から利用開始まで完結ができるeSIMサービスのマーケティングに注力してまいりました。また、ライフメディアテック事業では、当社の強みである外国人顧客基盤や外国人向けサービスのノウハウを活かし2024年9月期に立ち上げた、モビリティテックサービス(国内移動に係る外国人向け予約プラットフォーム)のサービス拡充と認知拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高730,736千円(前年同期比21.0%増)、営業利益76,853千円(同2.0%増)、経常利益75,138千円(同2.1%減)、四半期純利益52,174千円(同0.1%増)となりました。

なお、前事業年度第3四半期より、セグメントを従来の「Wi-Fi事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」から「モバイルネットワーク事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」に変更しております。このため、前事業年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. モバイルネットワーク事業

当事業は、サービスの多様化を受け、eSIMの利用拡大が進んだ一方、Wi-Fi端末のレンタルが減少し、当第1四半期累計期間における売上高は481,023千円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益は69,474千円(同17.5%減)となりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業は、国内移動に係る予約プラットフォームが好調に推移し、当第1四半期累計期間における売上高は228,295千円(前年同期比642.8%増)、セグメント利益は13,363千円(前年同期はセグメント損失4,031千円)となりました。

c. キャンピングカー事業

当事業は、訪日外国人増加、及び前事業年度に購入した新車の運用に伴い、好調に推移しました。以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は20,814千円(前年同期比30.5%増)、一方、減価償却費や修繕費等の増加によりセグメント損失は5,984千円(前年同期はセグメント損失4,911千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ368,428千円増加し、2,325,943千円となりました。

流動資産は1,141,108千円(前事業年度末に比べ295,280千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金237,764千円増加、売掛金56,195千円増加、商品15,480千円増加等によるものであります。固定資産は1,184,834千円(前事業年度末に比べ73,147千円増加)となりました。これは主に、有形固定資産24,005千円増加、無形固定資産24,204千円増加、差入保証金25,000千円増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ316,287千円増加し、1,069,160千円となりました。

流動負債は901,392千円(前事業年度末に比べ323,727千円増加)となりました。これは主に、買掛金283,289千円増加、契約負債29,623千円減少、未払法人税等25,031千円増加等によるものであります。固定負債は167,768千円(前事業年度末に比べ7,440千円減少)となりました。これは主に長期借入金7,440千円減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ52,141千円増加し、1,256,783千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加52,174千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年11月14日の「2024年9月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,973	847,737
売掛金	141,995	198,190
商品	15,157	30,638
貯蔵品	8,636	8,905
その他	70,064	55,636
流動資産合計	845,827	1,141,108
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	257,244	252,509
その他(純額)	51,628	80,369
有形固定資産合計	308,873	332,879
無形固定資産		
ソフトウェア	212,087	253,418
その他	97,626	80,499
無形固定資産合計	309,713	333,918
投資その他の資産		
差入保証金	431,128	456,128
その他	61,972	61,909
投資その他の資産合計	493,100	518,037
固定資産合計	1,111,687	1,184,834
資産合計	1,957,515	2,325,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,388	549,678
1年内返済予定の長期借入金	39,558	32,823
未払法人税等	431	25,463
契約負債	126,791	97,168
その他	144,494	196,258
流動負債合計	577,664	901,392
固定負債		
長期借入金	164,938	157,498
その他	10,270	10,270
固定負債合計	175,208	167,768
負債合計	752,872	1,069,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,630	351,630
資本剰余金	511,130	511,130
利益剰余金	341,880	394,054
自己株式	-	△33
株主資本合計	1,204,642	1,256,783
純資産合計	1,204,642	1,256,783
負債純資産合計	1,957,515	2,325,943

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	604,079	730,736
売上原価	257,528	199,072
売上総利益	346,550	531,663
販売費及び一般管理費	271,231	454,809
営業利益	75,318	76,853
営業外収益		
受取補償金	1,500	1,150
為替差益	157	-
その他	98	13
営業外収益合計	1,755	1,163
営業外費用		
支払利息	348	1,559
為替差損	-	1,316
その他	-	2
営業外費用合計	348	2,879
経常利益	76,725	75,138
税引前四半期純利益	76,725	75,138
法人税等	24,607	22,963
四半期純利益	52,117	52,174

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	モバイルネット ワーク事業	ライフメディ アテック事業	キャンピング カー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	31,580	24,197	1,304	57,082	1,228	58,310
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	524,583	6,535	14,649	545,768	—	545,768
顧客との契約から生じる収益	556,164	30,732	15,954	602,850	1,228	604,079
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	556,164	30,732	15,954	602,850	1,228	604,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	556,164	30,732	15,954	602,850	1,228	604,079
セグメント利益又は損失 (△)	84,261	△4,031	△4,911	75,318	—	75,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しておりません。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	モバイルネット ワーク事業	ライフメディア アテック事業	キャンピング カー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	44,354	225,290	870	270,514	602	271,116
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	436,669	3,005	19,944	459,619	—	459,619
顧客との契約から生じる収益	481,023	228,295	20,814	730,133	602	730,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	481,023	228,295	20,814	730,133	602	730,736
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	481,023	228,295	20,814	730,133	602	730,736
セグメント利益又は損失 (△)	69,474	13,363	△5,984	76,853	—	76,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、従来の「Wi-Fi事業」セグメントと「ライフメディアアテック事業」セグメントに含めていた事業の一部を統合し「モバイルネットワーク事業」といたしました。これにより、報告セグメントを従来の「Wi-Fi事業」「ライフメディアアテック事業」「キャンピングカー事業」から、「モバイルネットワーク事業」「ライフメディアアテック事業」「キャンピングカー事業」に変更しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	38,558千円	33,076千円

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、シンガポールに子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 海外子会社設立の目的

コロナ禍以降、多くの外国人の方々が訪日し、訪日外国人数は過去最高を更新し続けています。また2025年度は、大阪万博など訪日旅行のきっかけとなるグローバルイベントも開催されます。当社は、シンガポールへの子会社を設立することにより、訪日外国人向けに様々なサービスを提供する当社の認知を上げ、ご利用いただけるようグローバルマーケティングを推進してまいります。

(2) 設立する海外子会社の概要

名称	Inbound Platform Singapore Pte., Ltd. (予定)	
所在地	未定	
事業内容	(1) アジアマーケットへのプロモーションおよびマーケティング活動 (2) シンガポールにおけるインバウンドサービスの提供 (3) アジア圏におけるサービスおよび商品の開拓、仕入れ (4) 決済関連サービス (5) その他インバウンドサービスに関連する業務	
資本金	100,000 シンガポールドル	
設立年月日	未定	
決算期	9月	
大株主及び持株比率	当社 100%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が100%出資の子会社を予定しています。
	人的関係	当社役員の兼務を予定しています。
	取引関係	設立前のため、現時点で当社との取引はありません。